

# 新政あいち 県議会 県政レポート

編集 新政あいち県議団(県政レポート編集委員会)  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
代表電話 052-961-2111 FAX. 052-961-3766  
HP: https://shinsei-aichi-kengidan.com/

発行 県議会議員 松本まもる 事務所

〒458-0824 名古屋市緑区鳴海町有松裏7-19(名鉄有松駅北すぐ)  
TEL. 052-825-4155 FAX. 052-825-4156

2020年新春号 愛知県12月定例議会特集

本レポートは、政務活動費の広報費を一部充当して作製・配布しています。  
ご意見・ご要望をお寄せください。

## 「認知症に理解の深いまちづくり」を目指す!!

### 「あいちオレンジタウン構想」の 充実・強化を

令和元年12月定例愛知県議会が12月3日から12月20日までの日程で開催されました。

今議会には、一般会計24億6,859万余円、特別会計6,377万余円、企業会計8,319万余円、総額26億1,556万余円の増額補正予算案をはじめ32議案が上程され、可決成立させました。

補正予算の主な内容は、「認知症に理解の深いまちづくり」を目指す「あいちオレンジタウン構想」で、団塊の世代の方々々が後期高齢者となる2025年を見据えた取組の充実・強化、また全県への波及を加速させるための予算や、CSF(豚コレラ)への緊急対策として、防疫対策や農家への経営支援を行うとともに、県内すべての飼養豚に対するワクチンの接種に要する経費などが含まれています。このほか、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定に要する経費等も計上されています。

予算案以外の議案では、いわゆる「貧困ビジネス」対策として、悪質事業者を規制するため、

無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しました。

また、議会冒頭では、本県の16年間続く交通死亡事故全国ワースト1という不名誉な状況を返上すべく、交通死亡事故の根絶に向けて決議案を全会一致で決議しました。



愛知県議会議員  
(緑区選出)

松本まもる

迎春

### 「オリンピック」だけに踊らされてはいけない年に

新天皇の即位、ラグビーワールドカップ、桜を見る会と華やかにスタートした令和元年でしたが、とにもかくにも、豪雨水害や、何よりも何度も訪れた台風の猛威の中、自然の驚異を人間がこれでもかと知らされた一年でした。

改めまして、災害に見舞われお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被害にあわれた方、また今もなお、仮設住宅等で不自由な生活を強いられる方々にお見舞いを申し上げます。

今年、約半世紀ぶりの「東京オリンピック」開催の年です。好調なインバウンド需要に加え、世界各国から大勢の訪日外国人の皆様が日本を訪れ、オリンピックで各国の代表に向けての大声援を送ることになるでしょう。各国代表の若いパワーがぶつかり合い、練習の成果を世界に向けて発信する姿に皆さんそれぞれが一喜一憂することでしょう。

しかしながら、本県を含む日本全国津々浦々、少子高齢化の波は留まることを知らず、一説では、年間130万人近くの方々がお亡くなりになり、反対に、生まれて来てくれる新しい命、すなわち出生数は約90万人と、このままではいくと年間40万人近くの人口減になり、若い力が不足していく日本ではスポーツ界の弱体化の懸念もあります。

経済の面においても当然、生産労働人口も目減りし、各事業も縮小化し、世界に対する競争力もなくなり日本の経済も落ち込み、当然税収も減り福祉をはじめとした県民の皆様に使っていき予算の縮小にも繋がります。そういったことに陥らないように、地方政治からこの危機的状況を国に発信し、「民主主義」の根幹である地方自治を充実させるために、も我々地方議員に課せられていく課題は、山積しています。

経済の活性化だけに目を向けているのではなく、今取り組むべき課題をしっかりと見極め、暮らしのセーフティネットとしての県の取り組みをしっかりと示していかなければならないと考えます。

新政あいち県議団「一般質問から」

質問録画は 愛知県議会

検索

## 少花粉スギ植栽面積を8倍に



日比たけまさ議員(春日井市、3期)は、「アレルギーおよび健康を害する化学物質に対する

本県の取組」について、アレルギー疾患全般、花粉症、ゲノム編集技術応用食品、食物アレルギー、快適な空気環境、身の回り

にある化学物質、PCB処理といった様々な課題を取り上げ、対策を質した。

このうち花粉症対策の一つとして、各都道府県では現在、国の機関と連携を図りながら、花粉の量が1%以下の少花粉スギを始めとした品種の開発に取り組んでいる。そこで本県の状況を確認したところ、2019年に開催された「第70回全国植樹

祭」にて天皇陛下にお手植えいただいた少花粉スギ(あいち二ツ杉)の植栽を、従来の年間4ヘクタール程度から、今後は約8倍となる年間30ヘクタールまで増加し、花粉の発生量が少ない森林への転換を図っていくとの答弁を得た。

日比議員は、アレルギー対策の推進には様々な分野への対応が求められる、総合的な取組が必要となることから、「アレルギー疾患対策推進計画」を策定するよう要望した。

## アジアパラ競技大会の愛知・名古屋開催に向けた調査について



渡辺靖議員(西尾市、2期)は、2019年1月の日本パラリンピック委員会からの要請を受けたアジアパラ競技大会の開催可能性検討調査の調査内容と現状について、パラスポーツの意義・魅力を示し、県の取組を質した。これに対し県は、調査を行うにあたっては、実施する競

技を念頭に置き、過去のアジアパラ競技大会や東京パラリンピックでの実施競技を参考に20競技程度を想定し、調査をする考えを示した。

加えて、渡辺議員は、スポーツ庁から委託を受けているオリンピック・パラリンピック教育の推進事業の取組内容と成果について質した。これに対し県は、具体的にオリパラ教育推進校として18校を指定し、大会に関する理念、歴史、仕組み

を学ぶとともに、パラリンピック教育に重点的に取り組むなど、2026年アジア競技大会も視野に、教育の充実に努めるとの答弁を得た。また、知事よりアジアパラ競技大会を愛知・名古屋で開催することになれば、日本の障害者スポーツ界にとつて、東京パラリンピックの次なる大きな目標となるよう名古屋市と連携し、開催に向けてしっかりと検討するとの答弁を得た。

## 「予期せぬ妊娠」相談事業が「命を守る命」となるために

## 電力・通信事業者との連携を促す

新政あいち県議団代表質問から

(12月5日、本会議)



嶋口忠弘政策調査会長(安城市、2期)

### 主な質問 1

## 次代を担うロボット産業の振興について

Q 2020年開催予定の2つのロボット国際大会を通じ、本県のロボット産業の振興や世界への発信について、どのように取り組んでいくのか?

知事 大会において様々な最新ロボットやAIの展示・体験、デモンストレーションなどを展開する他、本県独自の取組として、会場となるAichi Sky Expoや中部国際空港を近未来技術のショーケースに見立て、会場案内や警備、移動支援などのサービスロボットが活躍する姿をご覧いただくことを計画している。

一方、国際大会は、本県の研究者や技術者が世界中の研究者らと交流、連携を図ること、有益な技術的知見やロボット開発のヒントを得ることができ、貴重な機会でもあり、本県が促進するロボットの研究開発や実証実験の取組を通じて、新たなイノベーションの創出へとつなげていきたい。

### 主な質問 2

## 多文化共生社会づくりの推進について

Q 外国人県民が増加する中、地域で安心して暮らせるための災害対策や医療体制の充実に向けて、どのように取り組んでいくのか?

知事 災害対策については、大規模災害時に「愛知県災害多言語支援センター」を開設することとしており、毎年度の県市町村総合防災訓練の中では、センターの設置運営訓練を実施している。

さらに今年度からは、多文化防災に携わる関係機関でネットワーク会議を開催し、情報共有や連携の強化を図っていく。また、医療体制については、あいち医療通訳システム推進協議会を設立し、通訳者の派遣や、電話通訳サービス、紹介状・



小本曾史人  
議員（あま市  
海部郡、1期）  
は、「予期せぬ  
妊娠」をした  
特に中高生  
等若年者が、

自宅出産や産科未受診の飛び込み出産となり母体胎児ともに命の危険にさらされる危険性が高いことや、出生した生後0日の胎児虐待死に繋がる可能性がある等の課題認識のもと、「予期せぬ妊娠」相談事業の体制整備について質した。県は相談窓口の一層の周知、メールを活用した相談手段の拡充を含め、産婦人科系医療機関

## 県のキャッシュレス化推進を提案



河合洋介  
議員（知多郡第  
一、3期）は、  
あいち小児セ  
ンターの魅力  
向上、機能強  
化について質

した。病院事業庁長は、近年の小児救急部門、周産期部門の積極的な取り組みや実績を示すとともに、今後のあいち小児センターの魅力、機能向上に向け、前向きな姿勢を示した。

加えて、来るべきキャッシュレス社会へ向けて、全庁挙げてのキャッシュレス化推進を提案し、国の動向を踏まえたうえで、

等関係機関と連携し具体的な取組を検討していくと答弁。小本曾議員は、もう一歩踏み込んだ対応として「予期せぬ妊娠」に特化した「妊娠SOS相談窓口」を設置し、救われるべき命をいち早くピックアップする相談体制を整備するよう求めた。

加えて、「もりの学舎」を中心とする未就学児童向けの自然体感型環境学習事業及び後継者のいない中小企業や小規模事業者の事業承継問題につきマッチング支援（後継者人材バンクの設置等）の環境整備を積極的に進めるよう県に求めた。

行政手続きのデジタル化、電子申請を基本とする流れと、マイナンバーカードの取得にも言及し、全国の先進自治体を例示しつつ、県の積極的な取り組みを促した。更に、愛知県証紙の廃止にも言及し、県民の利便性向上と、事務手続きの効率化を提案した。県は、次期行革大綱にも触れ、前向きな姿勢を示したが、全庁挙げてのキャッシュレス化や、証紙に関しては研究を進める旨の答弁に留まった。引き続き、キャッシュレス社会へ向けての県の取り組みについて要望した。

## 締結へ



浅井よした  
か議員（豊橋  
市、4期）は、  
「災害に備え  
た官民連携体  
制の強化」に  
ついて県の取

り組み姿勢を質した。災害時に樹木や電柱が倒れ、大規模な停電や通信障害が発生すれば、県民生活に多大な影響を与えることが危惧されることから、迅速な復旧を図るためには、県が電力会社や通信事業者とあらかじめ協定を結び、迅速に対応できる体制の強化が必要であるとの提案を行った。これに対し、防災安全局長はその必要性を認め、本県建設局や電力・通信などのライフライン事業者と協議を行い、災害協定の締結を進めるとの考えを示した。さらに浅井議員が、災害時に被災状況を迅速かつ正確に把握するため、官が持つ情報に加え、民間のライフライン事業者や鉄道会社、マスコミなどが保有する映像情報等を集約できる先進的なシステムを構築すべきと提案したのに対し、防災安全局長から今後の更新に合わせ、次期システムでは官民の映像情報共有を実現できる仕組みの構築に取り組みとの答弁を得た。

らすことができる多文化共生社会を実現していく。

### 主な質問 ③

## 教員の多忙化解消と良好な教育環境の整備について

Q 児童生徒や教員にとって良好な教育環境の整備を図っていくため、勤務時間管理の徹底、外部人材の活用等による教員の業務の軽減、学校運営の効率化・最適化など、どのように取り組んでいくのか？

教育長 勤務時間外の在校時間が80時間を超える教員の割合については、今年度、全ての学校で0%にするという目標の達成は、厳しい。

こうした中、国は、来年度から勤務時間外の在校時間の上限を月45時間とするガイドラインを法律上の指針として位置付けることとしており、その実現のため、教員が担う業務の明確化・適正化の取組を徹底するとともに、教員以外の専門スタッフの活用、外部への業務の移行をより一層進めていく必要がある。

来年度は、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの配置の拡充や、国の動きを踏まえた多忙化解消プランの見直しを検討していく。

### 主な質問 ④

## 児童虐待防止に関する取り組みについて

Q 児童虐待相談対応件数は、9年連続最多件数を更新している現状から、児童相談センターの体制強化にどのように取り組んでいくのか？

知事 これまでも3年間で専門職員を48名増員している。国が、2022年度までに専門職員を大幅に増員することとしている中、本県では現在の207人から300人程度に増員する必要があるため、新たに「30歳から59歳まで」を対象に「特別募集」を行い、より経験豊富で専門性の高い人材を採用する予定。

加えて、本県独自の研修を実施し、経験年数の短い職員の専門性の強化を図って行く。さらに、複雑化・困難化する事案に対応できるよう、弁護士による相談体制の充実や、警察官OBの増員等を行っていく。こうした取組を通じ、質と量の両面から児童相談センターのさらなる体制強化を図り、未来を担う子どもたちの命を守ることを最優先に、児童虐待防止対策にしっかりと取り組んでいく。

## 高齢者に労働を頼らない時代へ

日本の労働界は、若者の正規雇用・終身雇用に対する執着がなくなり、自分中心の「会社より働き方」にこだわる「自分の時間」大切に考える人たちが増えて来ました。過去の日本は、60歳定年後は自分の時間を悠々自適に過ごし、60歳までの保証された終身雇用で会社に対して安定を求め、老後に人生第二の楽しみ方を夢見ながら働くというのが一般的な考えでした。

ところが、企業は生産労働人口の減少に陥り、雇用延長の名のもとに高齢者の更なる力を借りなければ事業が回っていかない状況になっている事業者もあります。



過疎地などの  
デマンド交通は  
高齢ドライバーで  
支えられ。

特に、交通現場においてはその傾向が顕著であり、トラック・バス・タクシーの現場においては、60歳定年から65歳定年、また毎年メディカルチェックを受けながら70代前半まで乗務員として働いている方も珍しくありません。タクシー運転士の中には、80歳を超え乗務する方もまだ大勢いらっしゃいます。

また、一旦リタイアされた方々が、再雇用制度によって再び交通現場で活躍してくださっているからこそ、交通現場が成り立っている一面もあります。

この傾向は、少子高齢化が続く限り是正されないと考えますが、果たしてこのまま定年延長の波を含め、こういった高齢者の提供してくれる労働にいつまでも頼ってよいのでしょうか？厚生労働省によると、求人倍率も上昇し、雇用の受け皿が増え、最低賃金も愛知県では926円と1000円台に近づき、これを否定できるものではありませんが、賃金の上昇や労働環境の改善と共に、正規雇用者を増やして行く施策が急務です。

日本の労働界は、若者の正規雇用・終身雇用に対して働き方を工夫し取り込む策が大切になります。自分の時間を確保しつつ、安定した雇用と賃金を得て新しいパートナーと幸せで夢の持てる生活を持ってもらえるように、行政側の一員としてすべての世代の声を聴き生かして行きます。